

# 脱原発・放射能汚染を考える

## 東京電力は柏崎刈羽原発の再稼働をやめろ 1号機から7号機まで全てを廃炉にせよ！

東電は原発の再稼働に向けて動きを強めている。建設中の「東通原発」の稼働と柏崎刈羽原発の保守管理を行なう共同出資会社を、東電+中部電+日立+東芝で設立する方向で調整中である。また柏崎刈羽原発の再稼働に向けて、柏崎市長に対して、「再稼働後5年以内に1基以上を廃炉」との回答を示し再稼働への動きを進めている。

### 中越沖地震で火災と破損の事故が発生

柏崎刈羽原発は、7基の原発を有す世界最大の原子力発電所である。2007年の新潟県中越沖地震で緊急停止し、3号機で変圧器の火災が発生した。また6・7号機で放射性物質の漏洩、コンクリート壁にひびがはいるなどの事故が多数発生した。発電所本館の地震計記録によると、発生した基準加速度は、設計時の基準加速度を大幅に上回っていた。3号機タービン建屋で2058ガル(834ガル)など。



柏崎刈羽原発

### 柏崎刈羽原発は全てを廃炉に

福島原発事故後、防潮堤の建設や注水池が整備された。東電は福島原発事故の賠償のために、2013年度中の再稼働を計画した。これに対して泉田新潟県知事は、避難経路も確定できていない中での稚拙な再稼働は認められないとした。また福島原発事故の検証が必要として県独自の検証作業続けている。

東電は規制委の新規制基準を通過している6・7号機の再稼働をめざしており、まず柏崎市の了承を得ようとしている。新潟県では県民の再稼働反対の世論も強く、泉田氏以降の知事も原発の再稼働には慎重である。原発事故を起した東電には原発を運転することは許されない。

## 米国のINF条約廃棄糾弾 トランプ政権の核軍拡を許す

米国は8月2日、冷戦中の1987年に旧ソ連と締結した中距離核戦力廃棄条約(INF条約)を正式に離脱した。米国による条約破棄は、ロシア、中国との新たな軍拡競争に道を開くものである。

米国が進める対中経済戦争から、米中新冷戦体制に移行するものである。米国は中国に対する軍事力の優位を固めるためにミサイル軍拡を進めようとしている。

### 米国の新型ミサイル実験と核配備を許すな

INF条約失効16日後に、米国はカリフォルニア州サンニコラス島で、地上発射型の中距離巡航ミサイルの発射実験を行なった。エスパー米国防長官は「今後は地上発射型の通常兵器のミサイル開発を追求する」と表明し、11月には中距離弾道ミサイルの発射実験を行なう予定である。これらは、対中国を想定して、日本を含むアジア太平洋地域への配備を視野に開発が進められている。

ロシアのプーチン大統領は「米国が攻撃兵器を製造するなら我々も同じ事をする」と述べた。一方では、米国が配備に踏み切らない限りは、ロシアは地上発射型ミサイルは配備しないと述べた。中国外務省は、「米国のINF離脱と新型ミサイルの開発は、アジア太平洋地域で軍事的に有利な状況を一方的につくる」ものだと批判した。

## JAEA東海再処理施設の廃止に1兆円

「再処理工場」といえば、六ヶ所村で建設中のものと思うが、茨城県東海村にある日本原子力研究開発機構(JAEA)の処理施設は30年にわたって、使用済み核燃料の再処理を行ってきた。



東海再処理施設

耐震工事で停止中に東日本大震災が発生し、安全基準が改定され、JAEAは工場を廃止することとした。まず設備の廃止処理の前に、400m<sup>3</sup>の放射性廃液をガラス固化しなければならない。16年にスタートしたが直後にトラブルで停止、ようやく今年7月に再開。あと10年以上かけて処理が必要である。施設の老朽化が問題である。

これから廃止までの70年間、事故なくスムーズに進んでも1兆円ほどの費用が必要であるという。年間予算1800億円のJAEAではまかいきれない。結局、国家予算(税金)を投入することになる。電力会社はこうした経費を負担しないで、「原発は儲かる」と原発を増設し、利益を私物化してきた。電力会社から費用を取り返すべきだ。

## 韓国外務省、汚染水処理計画説明要求

8月19日、韓国外務省は日本大使館の西永公使を呼び、福島第一原発の汚染水の処理計画について説明を求めた。汚染水について「処理結果が両国民の健康と安全、国に及ぼす影響を非常に厳しく認識している」として、今後の処理計画について公式の回答を求めた。

### 福島汚染水が東海(日本海)に1年で流入

グリーンピース・ソウルと「脱核エネルギー国会議員の会」が開いた記者懇談会で、グリーンピース・ドイツのバニー氏は、汚染水問題を提起した。金沢大学の猪俣教授の論文によると、「福島で放流された放射性物質は表層水を通じて、約1年で日本海に入る」と明らかにされている。

バニー氏は「日本の安倍政権は汚染水を太平洋に放する計画」と指摘し、汚染水を薄めて放流するのに17年かかるが、現実的には海洋汚染なく放流することは不可能だ。韓国も汚染の危険がある。汚染水の放流は犯罪行為だ。



タンクは満杯

マスコミは香港情勢を反中国のドライブをかけて一面的に報道している。この報告は、隠された本質的な面を考える一助となると思います。

「自由、民主、人権」を信じて止まない人々にとって、政府に対し大群衆が抗議行動を行っている姿を見ると、無条件に興奮し、ある種の“あこがれ”を抱いてしまう。無論私もその中の一人である。

「南京 30 万人虐殺説」については何かと“研究”とこじつけを重ねながら執拗に“矮小と否定”しながら、香港での抗議行動「200 万人」という数字については何の疑問もなく受け入れ、反復するマスコミや“良識人”の異様さはさて置くとして、若者たちが占拠し、破壊した議会場に英連邦の「ユニオンジャック」がデカデカと掲げられ、抗議デモにおいても、明らかに一般市民とは違う若者の集団が「星条旗」を掲げていた。日本で記者会見や、集会等で支援を訴える「民主の女神」ともてはやされる女性が、結構流暢な日本語で何の屈託もなく“憧れの日本”を語る姿を見ると、さすがに少々戸惑ってしまう。日本が香港を占領していた 3 年強の間、いわゆる「軍票問題」=物資の根こそぎ略奪や、100 万人を超える人々が香港から追放され、街中に餓死死体があふれていたという史実（\*もちろん日本は謝罪も賠償もしていない）を彼女は知っているのだろうか？



欧米侵略者／植民者による植民地支配の常套手段は、あからさまな暴力と虐殺を経て、先ずは植民地にたたくさんの「教会」を建てる。占領期が長くなると、次にはキリスト教系の学校を建てていく。加えて何やら「文化・交流協会」の類がこれに続く。こうした施設を通じて、主に宗教＝キリスト教を媒介に、被植民者に対し欧米型「自由、民主、人権」を“最高規範”とする“洗脳”が行われる。自分は決して“被支配者”ではなく、「自由、民主、人権」恩恵を受けた植民者と“同化”した存在と思い込む。近くでは、植民地下、韓国でのいわゆる“親日派”や、台湾で“母国人”を平然と“シナ人”と侮蔑する“台湾人”もまさにこの類である。こうして言わば“奴隷としての自覚を全く持たない、理想的な奴隷”が量産されていく。因みに、先に挙げた「民主の女神」をはじめ、この抗議運動のリーダーたちのほとんどはこうしたプロテスタント系大学の学生である。

「自由、民主、人権」の先進国とされる欧米(日)がかつて(中には“今も”)アジア、アフリカ、中南米各地を植民地にし、抑圧と搾取、虐殺、性暴力の限りを尽くした国々であるという歴然とした“史実”。こうした第三世界から搾取した膨大な資源(物と「人」)によって宗主国の人々は「自由、民主、人権」はもとより、綺麗な空気、世界中の珍味を謳歌している。植民地における主要な都市(植民者が住まう地域に限られるが…)は往々にして本国の街々より数段美しく、先進的でさえある。制度的に“整っている”場合もある。各地の“租界”が観光地になったりしているのはその一例である。「搾取」の一部を投じて、植民者の“快適な生活”を保証するために他ならないが、この

“美しさと快適さ”“効率的な行政や法秩序”は植民地にされた“お陰”で感謝すべきものだろうか？

さて、「戦後」はどうであろうか？ 韓国の朴政権、台湾の蒋介石政権、フィリピンのマルコス政権、ベトナム、中南米各国、アフリカ各国、中東各国…第三世界と言われる国々の、掛け値なしの「独裁者」を生みだし、扶養したのはどの国だったのか？ どの国がその独裁者を通じて膨大な富を搾取し続けていたのか？ そして、その独裁政権の圧政と闘って勝ち取った人民の成果さえかすめ取り、独裁政権に代わって、親欧米(日)「民主」政権を担ぎ出したのはどの国であったのか？

こうした欧米(日)の謀略を打ち破り、真に独立を勝ち取った国々に対してさえ、彼らは手を緩めず、ありとあらゆる謀略と破壊活動を行っている。

キューバからの亡命者を集め、アメリカの CIA が訓練した上で、再びキューバ国内に送り込んで体制崩壊させようとした手法、同じく既得権を奪われた亡命チベット僧侶を訓練した上で、パラシュートを使ってチベットに送り返し、いわゆる“チベット動乱”を作りだした手法、最近では、ネオナチ、排外主義者を中心とした勢力が主導したウクライナ政変、さらに経済封鎖を行い、経済を破綻させた上で、親米勢力を使って体制崩壊につなげようとしたベネズエラ政変…数え上げれば切りがない。

そして、それはアメリカや世界の帝国主義にとって最大の敵である「中国」に対し、「民族問題」や「旧植民地問題」をテコにした多面的な“分断戦略”となって表れている。「チベット」「ウイグル」「香港」そして「台湾」である。

滑稽なことに、彼ら侵略者がこうした国々や指導者を「独裁者」「独裁国」と呼び、非難する。正にパロディーである。思えば、彼らが「独裁国」と呼ぶキューバやベネズエラ、イラン、共和国(北朝鮮)、中国が一兵たりとも外国に送って、現地の民衆を一人でも殺戮したり、資源を搾取したことがあったのだろうか？

第三世界にとっての「自由、民主、人権」は、決して侵略と搾取、抑圧の為に帝国主義者が唱えるそれとは違う。それとはまったく逆の、反侵略、反搾取、反抑圧こそが根幹である。

無論、こうした「独裁国」と見なされた国々に問題がないわけではない。賄賂の横行や行政機能の非効率や法制度の不備、相対的に劣悪な生活環境、「貧困」…しかし、よく考えればこうした弊害のほとんどは、かつての被侵略や植民地支配に由来する“負の遺産”であり、今なお虎視眈々として政権転覆の謀略に晒されている故の“不自由”と“混乱”と言えるものである。香港で度々論議の的になる「一国両制」に至っては尚更である。本来「一国一制」こそが当たり前で、もとより矛盾に満ちた「一国両制」という苦肉の制度が生まれた原因は、言うまでもなく長期にわたる植民地支配に起因するものである。かつての植民者やその仲間たちが“善意の顔”をして“同情”や“非難”をする…“盗っ人猛々しい”とは実にこのことである。



私も「自由、民主、人権」は絶対的価値だと信じている。しかし欧米(日)が言うそれは搾取と抑圧の「道具」に過ぎない。「選挙」や「法治」に至っては尚更である。香港を例に挙げるまでもなく、植民地の人々に体制を変え得る選挙制度は未だかつてなかった。「土地の個人所有」という概念さえないアフリカの大地やアイヌの土地、台湾原住民の土地は「無主地」として“合法的”に奪われた。これを「法治」と言う。アマゾン原住民が培ってきた医薬資源が奪われ、第三世界の人々が開発、発展させた農作物は「GM 種子」に取って代われ、逆に膨大な「特許料」を支払わされている。これを「知的財産保護」と言う。多国籍資金によって牛耳られている第三世界のマスコミ界にあって、「報道の自由」が何を意味するのかわからないだろうか？ そう言えば、アメリカの対外破壊工作を担う NED(全米民主主義基金)や CIA からの資金援助を受ける「国境なき記者団」などが一連の「香港騒乱」に関わっていることが、アメリカでも報じられている。中国のオリンピック開催に際し、各国で執拗に聖火リレーを妨害しようとしていたのが、正にこの「国境なき記者団」であった。

第三世界から搾取した潤沢な資金によって、いわゆる“先進国”では曲がりなりにも見栄えのする「民主制度」を維持できる。しかし、今日、中国をはじめとする第三世界の興起によって徐々に追い詰められた“先進国”はその仮面さえかなぐり捨てはじめた。政権と社会が公然と“不自由”を容認するようになっていく。

中国での選挙制度を否定し、小馬鹿にしていた先進国の「選挙制度」はもはや「民主的」とはほど遠いものとなっている。投票権さえない「在日」の問題などはさて置くとしても、有権者の僅か 19% の投票率しかなかった自民党が

今なお“一強”を維持し、排外主義やポピュリズムが決定的に作用する欧米の選挙制度が「民主的」と言えるのだろうか？ 「安倍」や「トランプ」等は紛れもなく「民主的」な選挙によって選ばれたものである。ついでに言えば、ヒトラーも決してクーデターで政権についたわけではない。当時世界で最も「民主的」と言われた「ワイマール憲法」の下で選ばれたものである。因みに「ユダヤ人虐殺」も「民主的」な議会で立法化された「優生保護法」によって“合法的”に行われたものである。

今、日本の「反戦平和運動」が衰退した根本的な原因は、実は私たち自身がこうした帝国主義が吹聴する「自由、民主、人権」に骨の髄まで侵され、その実、支配者の「価値観」と“同化”している結果ではなかったのか？！ 私たち自身がそれを「最高規範」と思い込み、無自覚の内に第三世界が苦闘しながら模索し続ける被抑圧者の「自由、民主、人権」に対する敵対者になってはいないだろうか？ 台湾における議会を占拠した「ひまわり運動」や香港の「雨傘運動」と今日の大規模騒乱・・・に同情と“連帯”を示す人々、「香港は明日の日本」と無邪気に叫ぶ若者たちを目の当たりにして、少なからずの違和感を覚える。その言葉の中に日本は「民主的」で「香港＝中国」は「非民主的」という抜き差しならない優越感と傲慢さを垣間見してしまう。

今回の抗議行動を受けて、焦点となった「逃亡犯条例」を実質的に廃案とした香港に対し、沖縄の人々がそれよりもはるかに長期にわたって、明確な反対意志を示している「辺野古」はどうだろうか？ その都度、沖縄の人々に“寄り添い”ながら、規定方針を微動だにさせない日本が、より「民主的」と言えるのだろうか？ 2019.8.15 (墨面)

## <<編集局の責任による注記>>

### ピッグス湾事件

#### (亡命キューバ人のキューバ侵攻)

1959 年 1 月キューバ革命後の 2 月にフィデル・カストロが革命政権の首相に就任した。1961 年 1 月にアメリカは国交を断絶し、カストロ政権の転覆計画が密かに進められた。そしてケネディ大統領は、CIA を中心に進められていたキューバ侵攻計画を承認して、1961 年 4 月 15 日にキューバ軍機に偽装した爆撃機がキューバ空軍飛行場を爆撃し、17 日から亡命キューバ人の上陸部隊がピッグス湾のヒロン浜に上陸侵攻を開始した。キューバ軍は 19 日まで上陸部隊をヒロン浜に封じ込め、上陸部隊は 19 日に投降、114 名が戦死し 1189 名が捕虜となった。この作戦を主導したアメリカは世界から非難を受けた。

(Wikipedia より要約)

### セント・サーカス作戦(チベット動乱の前章)

1945 年 10 月に中華人民共和国が成立し、1950 年頃にはチベットも自治州として人民共和国に併合された。

CIA は反共産政策の一環として、チベット人にゲリラの訓練を受けさせることとした。このチベット・プロジェクトは「セント・サーカス作戦」というコードネームを与えられた。チベット反対派のゴンボ・タンは 6 人のチベット人の若者を選んで隣国のインドに送り込み、1957 年 2 月 20 日に

東パキスタン(現バングラディシュ)を經由してサイパン島に移された。5 ヶ月の間ゲリラとして最新設備の使い方を含めた専門訓練を受けた。そして 1957 年 10 月の初め、B-17 爆撃機で秘密裏にインド上空を通過し、パラシュートでチベットの各地に送り込まれた。2 人がラサ西部のサムイェー、3 人が東チベットのリタンに送り込まれた。彼らはその後も CIA と連絡を取り、アメリカからの物資調達にあたった。

全部で約 259 人のチベット人が訓練を受けた。その一部は、パラシュート降下で、各地のレジスタンス・グループと合流した。他は、陸路でチベットに送られ、情報収集の任に就いた。また中には、北ネパールのムスタン郊外で、CIA の資金援助によるチベット・レジスタンス軍を創設するために尽力した者もいた(1959～1974)。

その後も CIA は活動資金も提供し、チベット内の 2 か所の基地で 3000 人のチベット兵を武装させて軍事訓練を実施した。1959 年にダライ・ラマがインド亡命した後も、軍事的支援は続けられ、訓練は中国国境に近いネパール北西部の拠点を中心に行われた。また、CIA はゲリラ戦を行なうチベット人兵士 259 人を米コロラド州の基地に連れて行って軍事訓練を実施したという。訓練のプログラムは殺人、射撃、誘拐、爆撃、爆弾製造などで、訓練を受けたチベット兵は神出鬼没に中国領内に現れ、人民解放軍部隊を相手にかなりのダメージを与えたとされる。

(Wikipedia より要約)

## 高校生平和大使 国連ジュネーブで熱弁(8/21 東京)

長崎の原水禁大会で決意を表明した高校生平和大使 23 人がジュネーブの国連欧州本部の軍縮部を訪問して、21 万筆以上の署名簿を提出し、軍縮会議カスパーセン部長に意見を表明した。



高校生平和大使

## 規制委 汚染水の海洋投棄を主張(8/22 東京)

規制委の更田委員長は記者会見で、トリチウムを含む汚染水について、放出準備に 2 年はかかる。として、希釈して海洋放出することを東電に求めた。海洋放出に反対する地元漁業者の意見についても、「長く待てば風評被害が小さくなるとはいえない」と居直り、強行する姿勢を示した。

東電はトリチウム以外は除染しているというが、実態は 82%のタンクには規準以上のストロンチウム 90 やヨウ素 129 が含まれている。使用中の除染システム(ALPS)の除染機能が十分なのではないかと疑われる。



## 電事連会長 原発比率 2割を強弁(8/23 日経産業)

電事連の岩根会長(関電社長)は日経新聞とのインタビューで、2030年に原発比率を 20%にすることは「無理とっていない」と述べた。現在稼働中の 9 基以外に申請中の 18 基が全て再稼働すれば可能だと言うのだ。翼賛的なインタビューで安全性問題、避難経路、再生可能エネルギーの進展などは追求もされなかった。

## 辺野古設計変更県との事前協議を回避(8/24 朝日)

辺野古新基地建設のための埋め立て工事で、北東側の大浦湾に広範な軟弱地盤が見つかり、大規模な地盤改良工事が必要である。沖縄県に「設計変更」を申請しなければならないが、政府は通常行う事前協議を行わず、大学教授などの「助言機関」を作り、県との事前協議なしに申請し県の不承認を裁判で否定する構えである。

## 消費税引き上げ対策の7割は土建屋へ

いよいよ10月の消費税率10%引き上げまで1月となった。新聞紙上では、大手コンビニが増税に合わせて始まるキャッシュレス決済のポイント還元策(とりあえず増税価格で支払って、あとでポイントが戻る)では解り難いので、支払い時に還元額を値引くとしたと報道されている。

キャッシュカードに対応しない小売店や、キャッシュレスカードを持たない老人や子どもには還元されない。

消費増税による新たな税負担は 5.7 兆円。安倍政権は今年度予算で約 2 兆円を対策費として盛り込んだ。庶民に影響のあるポイント還元は 2798 億円、低所得者向けプレミアム商品券、住宅購入支援を加えても 1 兆円以下。

## 増税対策の 67%は公共事業に使用される

安倍政権は「十二分の対策で、国内消費の下支え」と言いながら、7割近い増税対策を「防災、減災、国土強靱化」に割り付けて、どう個人消費を支えるつもりなのか。

経済評論家の斉藤満氏は「まさに増税対策と称した利権政治です。ゼネコンの儲けが庶民に廻ってくるのは時間もかかるし、タカがしれています。ポイント還元も買い物が多い人にメリットが大きい。つまり金持ち優遇策で、高齢年金生活者は負担だけが増える」と指摘している。

## 案内 「戦争法」違憲訴訟大阪地裁結審へ

9月9日 大阪地裁2階 201 法廷で15時

2016年に1011人の原告で提訴された違憲訴訟はいよいよ9日に地裁結審を迎える。多数の傍聴で包囲しよう!

## 案内 映画上映と講演「三十二」(グォーカー監督)

9月13日 ドーンセンター5階特別会議室 6時半

ウェイ・シャオランさんと息子のルオ・シャンシュエさんの2人のルポルタージュと 講演が行なわれる。

## 報告「幕引きなんかさせるか森友問題」集会

8月31日の夕方から、阪急曽根のアクア文化ホールで、森友学園問題を考える会主催で500人を超える集会が開かれた。

### 新聞記者から見た安倍政治

まず木村真さんのコーディネートで高橋純子さん(朝日新聞)と松尾貴史さんで討論。高橋さんは「法律に触れなければいい」ということで、民主主義が破壊されている。そのきっかけが森友問題。諦めることなく、大きな声を出していくことが必要だ。松尾さんは「大事なことは工夫して耳目を集める努力が必要だ。そして間を大切にすることが必要」。諦めずにどう闘っていくか……

### 改めて問う!!「森友問題」

山本いつくさんの進行で、宮本たけし前衆議院議員、大川一夫弁護士から、森友問題の経過=もう犯罪事実は明らかになっている=の説明と、今後の闘いの方向についての報告、市民が怒りを持続することを訴えられた。



幕引きなんかさせてまらるか!! 「森友問題」

## 報告 設置理念に則ったピースおおさかを取り戻す会

### 講演会 「戦場体験」を受け継ぐということ

9月1日にPLP会館で、遠藤美幸さんを招いて80人を超える参加者で上記の講演会が開かれた。

### ビルマルートの拉孟全滅戦の生存者を尋ね歩いて

遠藤さんがJALの御巣鷹山事故を契機に、生き方を問い直し、御用組合から闘う組合へ移ったこと。そしてJALを退職し大学に復学したこと。JAL勤務時代に知り合った小林さん(拉孟への補給した飛行隊)から拉孟戦の資料が届き、以後戦争研究。拉孟戦の生き残りの兵士の戦友会の手伝いをしながら、兵士の「戦場経験」と、本音を取材して研究された。講演内容については、ぜひ遠藤さんの著作『「戦場体験」を受け継ぐということ』(高文研)をお読み下さい。



### ピースおおさか情報公開裁判勝利の意義と今後

講演に続いて「ピースおおさかを取り戻す会」から、「ピースリニューアル情報裁判の最高裁勝訴についての報告」、「アジアから問われる日本の戦争」展の報告、ピースおおさか前でのスタンディング行動の報告が行われた。

続いて、「慰安婦」関西ネットの万さん、「教科書の会」の伊賀さん、「中国人強制連行」の墨面さんなどからアピールが行われた。最後に、韓国を訪問した井上さんから、最近の韓国の運動についての報告が行われた。